

京都市英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

京都市においては、これまでの英語教育実施状況調査や全国学力・学習状況調査等の結果を踏まえ、各項目について下記のとおり目標を設定し、研修等の取組を進めてきた（※令和2年度については本市独自に調査を実施）。その成果や課題等について分析のうえ、令和4年度の英語教育改善プランを策定し、全市的な英語教育の充実につなげる。

①求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

	平成30年度 ＜達成値＞	令和元年度 ＜達成値＞	令和2年度 ＜達成値＞	令和3年度 ＜達成値＞	令和4年度 ＜目標値＞
中学校	48.1%	47.6%	50.9%	53.0%	54.0%
高等学校	84.9%	88.5%	88.6%	88.4%	93.0%

本市においては、「授業を言語活動の場とするための教員英語使用」の質的向上を目指し、外部試験への積極的な受検を推奨してきた。外部試験の無料受検機会拡充や、令和元年度にはTOEIC&Wテストの無料受検も実施する等の取組を進め、指導改善の根幹をなす英語力の向上に努めてきた。本市の令和3年12月1日現在の資格取得状況は、中学校53.0%、高等学校88.4%でおおよそ目標値に迫っているものの、特に中学校では、病休や育休取得者の英検準1級等求められている英語力の取得状況に比して、代替講師の取得状況が低いことが課題である。

②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（中・高第3学年）

	平成30年度 ＜達成値＞	令和元年度 ＜達成値＞	令和2年度 ＜達成値＞	令和3年度 ＜達成値＞	令和4年度 ＜目標値＞
中学校	45.6%	48.5%	49.9%	50.4%	50%以上
高等学校	62.2%	65.3%	71.2%	72.2%	65%以上

令和3年度には中学校、高等学校ともに目標値を達成しているが、引き続き、生徒の英語力や目標への到達度のきめ細やかな把握、分析を行い、指導の改善に活かすとともに、生徒の言語活動のさらなる充実を図る。

③「CAN-DO」リストの形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

【高等学校】	平成30年度 ＜達成値＞	令和元年度 ＜達成値＞	令和2年度 ＜達成値＞	令和3年度 ＜達成値＞	令和4年度 ＜目標値＞
設定	100%	100%	100%	100%	100%
公表	100%	100%	100%	100%	100%
達成状況の把握	100%	100%	100%	100%	100%

【中学校】	平成30年度 ＜達成値＞	令和元年度 ＜達成値＞	令和2年度 ＜達成値＞	令和3年度 ＜達成値＞	令和4年度 ＜目標値＞
設定	100%	100%	100%	100%	100%
公表	23.3%	26.0%	21.9%	48.6%	100%
達成状況の把握	37.0%	42.5%	42.5%	62.5%	100%

【小学校】	平成30年度 ＜達成値＞	令和元年度 ＜達成値＞	令和2年度 ＜達成値＞	令和3年度 ＜達成値＞	令和4年度 ＜目標値＞
設定				47.2%	100%
公表				13.0%	50%
達成状況の把握				42.9%	100%

「CAN-DO リスト」の公表と達成状況の把握に課題がある。本来、目標と指導、評価の一体化の視点で活用されるべき CAN-DO リストが、設定そのものを目的化して作成されていることが要因として考えられる。「CAN-DO リスト」の内容とパフォーマンス課題が必ずしも結びつけられず実施されている現状があることが考えられることから「CAN-DO リスト」を踏まえたパフォーマンステスト例（パフォーマンスチャレンジ）を児童生徒の実態に応じて改善し、児童生徒及び指導者にとって「より取り組み甲斐のある」評価活動例として提供することで、児童生徒の学習改善や指導者の指導改善への意欲を高める。

④授業における、生徒の英語による言語活動の占める割合

	平成30年度 <達成値>	令和元年度 <達成値>	令和2年度 <達成値>	令和3年度 <達成値>	令和4年度 <目標値>
中学校	78.9%	80.8%	72.5%	65.6%	100%
高等学校	82.5%	86.8%	84.7%	76.7%	93%

概ね目標値に迫りつつあるも、コロナ禍において言語活動が制約され、中学校及び高等学校ともに、達成値低下がみられる。引き続き生徒の英語力や目標への到達度のきめ細やかな把握、分析を行い、指導の改善に活かすとともに、今後、コロナ禍においても実施可能な言語活動を模索し、生徒の言語活動のさらなる充実を図る。

⑤「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

【中学校】

	平成30年度 <達成値>	令和元年度 <達成値>	令和2年度 <達成値>	令和3年度 <達成値>	令和4年度 <目標値>
スピーキングテスト（回）	11.7	12.1	8.8	11.4	12
ライティングテスト（回）	7.3	9.3	5.8	7.2	9

【高等学校】

		平成30年度 <達成値>	令和元年度 <達成値>	令和2年度 <達成値>	令和3年度 <達成値>	令和4年度 <目標値>
スピーキング テスト (回)	コミュニケーション英語Ⅰ	6.1	6.8	6.5	6.3	
	コミュニケーション英語Ⅱ	7.2	6.3	6.3	5.8	
	コミュニケーション英語Ⅲ	4.7	2.5	5.5	3.7	
	英語表現Ⅰ	5.4	7.4	6.0	5.0	
	英語表現Ⅱ	4.1	7.0	7.4	3.8	
	英語コミュニケーションⅠ（新課程）					7
	英語コミュニケーションⅡ（新課程）					7
	英語コミュニケーションⅢ（新課程）					5
	論理・表現Ⅰ（新課程）					8
	論理・表現Ⅱ（新課程）					8
論理・表現Ⅲ（新課程）					8	
ライティング テスト (回)	コミュニケーション英語Ⅰ	1.7	2.4	2	2.0	
	コミュニケーション英語Ⅱ	1.4	2.2	2.5	1.9	
	コミュニケーション英語Ⅲ	1.3	1.3	1.8	1.6	
	英語表現Ⅰ	1.9	3.0	1.3	2.8	
	英語表現Ⅱ	2.9	4.1	4.5	5.2	

英語コミュニケーションⅠ（新課程）					6
英語コミュニケーションⅡ（新課程）					6
英語コミュニケーションⅢ（新課程）					6
論理・表現Ⅰ（新課程）					6
論理・表現Ⅱ（新課程）					6
論理・表現Ⅲ（新課程）					6

中学校においては、実施回数自体は本市で英語科教員に目安として示している『およそ学期に各領域1回の実施』には到達しているものの、「目標と指導，評価の一体化」や「思考力・判断力・表現力等の育成」への理解が不足している教員が多く、パフォーマンステストに課題がみられる。高等学校においては、コロナ禍において言語活動が制約されたが、スピーキングをライティングに代替するなどの工夫をした。

⑥授業における英語担当教員の英語使用状況

	平成30年度 ＜達成値＞	令和元年度 ＜達成値＞	令和2年度 ＜達成値＞	令和3年度 ＜達成値＞	令和4年度 ＜目標値＞
中学校	77.9%	82.1%	70.9%	73.0%	100%
高等学校	81.2%	85.8%	83.8%	75.1%	100%

概ね目標値に迫りつつあるも、一部中学校での休校措置や学級閉鎖等の影響で、未履修とされないよう授業を進めた結果、コロナ前の令和元年度と比べ、達成値低下がみられる。引き続き、授業における英語担当教員の英語使用状況や目標への到達度のきめ細やかな把握、分析を行い、研修講座の充実を図るとともに、教員の英語力そのもののさらなる向上を求め、外部検定の受検を推奨する等、指導の改善に活かす。

⑦英語教育に関する小中連携の状況

	平成30年度 ＜達成値＞	令和元年度 ＜達成値＞	令和2年度 ＜達成値＞	令和3年度 ＜達成値＞	令和4年度 ＜目標値＞
中学校	95.8%	95.8%	52.0%	61.1%	—
高等学校	37.5%	37.5%	37.5%	25%	—

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校間の往来が制限されたことや、本来であれば長期休業期間に実施している小中合同研修の中止などから令和2年度以降は減少傾向にあり、課題がみられる。要因として、現場教員らは新学習指導要領移行に伴う所属校種の指導改善に尽力しており、他校種の指導への理解の必要性について十分認識できていないことが要因として挙げられ、感染状況に関係なく取り組める仕組み（オンライン小中合同研修等）を求めていく。

⑧新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

	令和2年度 ＜達成値＞	令和3年度 ＜達成値＞	令和4年度 ＜達成値＞	令和5年度 ＜目標値＞	令和6年度 ＜目標値＞	令和7年度 ＜目標値＞
新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合（%）	8.7%	11.9%	10.6%	30%	40%	50%
新規採用者に占める一定の英語力を有する者の人数（人）	13	19	14	48	64	80

本市が平成27年度採用試験から、小学校教員の採用区分内に設置している『小学校英語教育推進コース』等で、引き続き、小学校での英語教育活動推進に向けた有為な人材確保を図っていく。また、小学校英語教育推進コース等で採用した者をはじめとして、一定の英語力を有する教諭等を小学校英語専科加配として活用する。

(2) 上記(1)の目標を達成するための取組

〔施策の全体像〕

新学習指導要領を踏まえた英語教育のさらなる充実に向けて、英検の受検料補助を通じた受検奨励による主体的な英語学習の意識の涵養や各校での生徒の英語力の把握・分析による指導改善をはじめ、新学習指導要領の目標達成を意識した英語4技能の総合的な育成を目指すとともに、教育委員会主催研修や先導的なオンライン研修実証研究事業の活用、英語教育を推進する各校種の中核校を中心とする各校における公開授業のさらなる内容の充実、その内容等を映像や資料等として本市ポータルサイト（「京都市教職員研修支援 SMART PORTAL」）に発信する等の取組を行うことにより、本市における英語教育のさらなる強化を図る。

〔具体的な計画〕

①求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

＜現状・これまでの取組＞

令和3年12月1日現在、本市では、中学校で53.0% (161/304)、高等学校で88.4% (76/86)の教員がCEFR B2レベル以上（英検準1級以上等）を取得している。英検の無料受検の継続実施に加えて、CEFR B2レベル以上（英検準1級以上等）未到達の教諭のTOEIC L&R IPテスト悉皆受検の実施等、TOEIC L&R IPテストの受検機会を拡大するとともに、資格取得への意欲喚起につながる「使える英語」の効果的な学習法についての特別研修会の開催など、CEFR B2レベル以上（英検準1級以上等）到達率の向上に向け、「授業を言語活動の場とするための教員英語力の向上」を目指す取組の充実を図ってきた。また、毎年12月にすべての英語科担当教員に英語力調査(外部試験受検状況調査)を行い、現状把握及び今後の教員の指導力・英語力向上のための方策についてさらなる検討を重ねているところである。

＜今後の取組＞

令和4年度については、「授業を言語活動の場とするために質的な向上を図る」ための指導改善の成果検証の一環として、中学校・高等学校の教員、講師向けに英検及びTOEIC団体受検の無料受検や対策講座を実施する。

②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（中・高 第3学年）

＜現状・これまでの取組＞

令和3年12月1日現在、本市では、中学校3年で50.4% (4,706/9,343)、高等学校3年で72.2% (1,170/1,620)の生徒がそれぞれ求められる英語力を有している。

平成26年度から実施している英検の検定料の補助により全中学生・高校生の実践的英語力を養う機会の拡大や、英語力向上に向けた生徒の主体的な学習意欲の育成を図るとともに、生徒の受検結果から英語力や目標への到達度のきめ細やかな把握・分析を行い、指導の改善に生かしてきた。

また、高等学校においても、全日制8校の2年生全員を対象にGTEC4技能の受検を行うとともに、その結果分析を踏まえ、各校ごとの目標設定を見直し、生徒がバランスよく4技能を習得できるような授業改善・指導力向上の取組を進めてきており、目標値(65%)を達成した。

＜今後の取組＞

令和4年度目標値(中50%以上、高65%以上)を引き続き達成するため、英検の検定料の補助等を活用し、生徒の受検結果から英語力や目標への到達度のきめ細やかな把握・分析を行い、

指導の改善に生かす。また、高等学校においては引き続き、全日制8校の2年生全員を対象にGTEC4技能の受検を実施する。

③「CAN-DO」リストの形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

＜現状・これまでの取組＞

小学校においては、平成17年に策定した「京（みやこ）・英語スタンダード」を改訂し、令和4年度からCAN-DOリストを例示する。

中学校においては、平成28年3月に年間の指導計画とあわせて「CAN-DO」リスト形式での学習到達目標の京都市スタンダードを作成し、各校での活用を進めてきた。平成29年度には、各校の教科主任の重点取組として、「英語で何ができるようになるのか」の目標を明確にするために個別の「CAN-DO」リストを全校で作成することと、「目標達成状況をどのように評価するのか（評価基準の設定とパフォーマンス評価の実践）」を明確にすることとして取り組み、以降、「CAN-DO」リストの作成状況は100%（72/72）となっている。

高等学校においては全校全学科での「CAN-DO」リストの整備が平成27年3月に完了し、各校において活用を進めている。平成29年度には、全校で公表－達成状況の把握－改善を行っており、今後達成状況の把握方法の妥当性等、PDCAサイクルの精度向上に向けての研修等を継続して実施していく。

＜今後の取組＞

小学校段階での「CAN-DO」リストについては、各校の実態に応じたリストの設定及び達成状況について、その作成や活用への取組を進めていく。公表の在り方などについては、小中学校で連携して9年間を意識したCAN-DOリストの作成、実施の取組を進めていく。

中学校においては、令和3年12月1日現在、達成状況の把握が出来ていると回答した学校は全体の63.0%（45/72）であり、依然として課題が見られる。また、公表についても、発信・共有の面で課題が残るため、CAN-DOリストを意識したパフォーマンス課題の改善を行いながら、好事例を発信する等、より効果的な方法で、生徒・家庭・地域と共有ができるよう、主任研修会等で共通理解を図っていく。

高等学校においては求められる指導事例の作成や、各校における英語モデル授業の実施等、来年度から本格的に実施される新学習指導要領及び観点別学習状況の評価に基づいた授業改善を行っていく。また、CAN-DOリストの内容の精査を行い、到達目標を意識した授業づくりの取組を進めていく。

④授業における、生徒の英語による言語活動の占める割合

＜現状・これまでの取組＞

令和3年12月1日現在、本市では、『概ね半分以上の時間、英語の授業において生徒が英語で言語活動をしている』割合が中学校で65.6%、高等学校で76.7%である。

これまでから、生徒の英語による言語活動の充実を図るための指導法等について研修を深めるとともに、教員の自主的な研究団体とも連携し、その内容を「英語教育通信」の発行や高校の英語科教員向けの配信メール等で随時発信してきた。

＜今後の取組＞

令和4年度は、研究、研修内容のさらなる精選、充実を図り、研修受講教員を増やすとともに、各教員への情報発信を継続して行い、生徒の英語による言語活動のさらなる充実を図っていく。

⑤「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

<現状・これまでの取組>

中学校においては、令和3年度は、スピーキングテストを1校あたり約11.4回(1～3年)、ライティングテストを1校あたり約7.2回(1～3年)実施した。

高等学校においては、平成30年度から令和元年度にかけてパフォーマンステストの回数の達成値は上昇しており、「読むこと」「聞くこと」などの受容力の評価だけでなく、「話すこと」「書くこと」などの発信力の育成、評価に力を入れている。また、生徒の発表までの準備活動も含め1回のパフォーマンステストにかかる時間も増加させ、実施内容の充実を図っている。

<今後の取組>

中学校においては、実際のコミュニケーションを意識した言語活動を充実させる等の授業改善やパフォーマンステストの改善、好事例の発信等を図るとともに、各校においてよりよいパフォーマンステスト・評価の在り方についてさらに研究を進めていく。また総合教育センター主催研修はもとより、教員の自主的な研究団体とも連携し、研究団体主催の学習会等でもパフォーマンステスト・評価の在り方について取り上げ、研修機会の充実を図る。

高等学校においても、内容の充実に向けて継続して取組を進めていくとともに、CAN-DOリストに基づいた適切なパフォーマンス評価についての研究を進める。

⑥授業における英語担当教員の英語使用状況**<現状・これまでの取組>**

令和3年12月1日現在、中学校において73.0%、高等学校において75.1%の教員が授業での発話の半分以上を英語で行っている。これまでから、教員を対象とした英検の無料受検の実施、TOEIC L&R テストの受検機会の拡大等、取組の充実を図ってきたが、更に、平成29年度からは、英検準1級以上等未到達の全ての英語担当教諭を対象として、TOEIC 対策講座及びTOEIC IP テストの悉皆受検の機会を設けるなど、教員の英語力、指導力の向上を図ってきた。

また、「英語教育推進 cascade 研修」や、その後継の「英語授業実践講座」をはじめとした各種研修において、授業の中での具体的な英語での指示・説明の手法等について研修を深め、意識付けを図ってきており、概ね目標値に迫りつつあるも、一部中学校での休校措置や学級閉鎖等の影響で、未履修とならないよう授業を進めた結果、達成値低下がみられる。

<今後の取組>

「英語教育推進 cascade 研修」については、平成30年度に全小・中・高校対象教員が受講を完了し、英語授業実践講座においても令和2年度で全中学校英語科教員が受講を完了したため、今後は個別の課題にあわせた研修受講の推進や、小中高連携を意識した研修の実施、資格試験の受検機会の拡大を行い、担当教員の英語力及び指導力の向上に向け取組を進める。

⑦英語教育に関する小中連携の状況**<現状・これまでの取組>**

令和元年度から研修協力校を置いて小中連携の手立てを探るのと並行し、「外国語小中高連携講座」をはじめとし、他校種の研修講座を受講できる体制を整えたうえで、積極的に受講するよう働きかけた。

<今後の取組>

他校種連携の研修を引き続き実施するだけでなく、平成17年に策定した「京(みやこ)・英語スタンダード」を令和4年度に改訂し、小中高の『外国語教育に携わる教職員の指標』となるものへ改善する。授業づくりのポイントやパフォーマンステストの設定、学習評価等について、紙面上で示すのみでなく、二次元バーコードを活用して本市独自のポータルサイトに掲載している研修動画や教材等のデータ資料に直接アクセスできるよう工夫し、外国語教育担当教

員が自身の担当校種に関する理解はもとより、他校種の実践も参考にしながら校種間接続を意識して授業づくりに取り組めるよう工夫する。

⑧新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

＜現状・これまでの取組＞

本市では、小学校英語教育の早期化・教科化を視野に、小学校における英語教育の指導体制の強化など、その内容の一層の充実を図るため、平成27年度採用試験から、小学校教員の採用区分内に『小学校英語教育推進コース』を設置し、一定の英語力（①中学校英語または高等学校英語の普通免許状を有する、または取得見込の者②実用英語技能検定2級以上の資格を有する者③TOEFL500点以上（iBTの場合は42点以上）の資格を有する者④TOEIC550点（S&Wを含む場合は790点以上）の資格を有する者）を有することを要件に採用試験を実施しており、小学校での英語教育推進に向けた有為な人材確保を図っている。

＜今後の取組＞

今後も引き続き、高い英語運用能力を持った人材確保に努め、2025年度における小学校教員の新規採用者の50%以上が一定の英語力を有する者となるよう取組を推進するとともに、一定の英語力を有する者を小学校英語専科加配教員として活用を図っていく。

⑧研修実施状況

＜現状・これまでの取組＞

全校種

英語教育推進リーダーによる「英語教育推進 cascade 研修」については、平成30年度までに全校種の対象教員が受講を完了した。また、校種間の連携を図るため、課題別研修については、小、中、高等学校教員を対象とし、校種を超えた研修への積極的な受講を働きかけた。さらには、TOEIC 実施団体である国際ビジネスコミュニケーション協会の協力のもと、教員自身の英語力向上及び英語指導力向上に向けた講座を実施した。

効果的な研修実施のため、内容や対象者、実施時期を踏まえ、本市独自のポータルサイト「京都市教職員研修支援 SMART PORTAL」を活用し、研修動画のオンライン配信も実施した。また、他校種における研修動画や教材を容易に確認できるような工夫や内容を精査する等した上で配信・掲載するとともに、校内研修や教科会で活用できる資料等の充実を行った。

小学校

新学習指導要領の実施を踏まえた悉皆研修を令和3年度は高学年、中学年、低学年の担当教員1名を対象とし、動画配信にて実施した。（令和元年度は、各校3年生～6年生までの各学年の担当教員1名を対象に集合研修、令和2年度は、各校5・6年、中学年、低学年の各担当教員1名を対象に動画配信）また、英語専科教員等向けの研修会を令和2年度より、動画配信及びオンライン協議等で実施しており、令和3年度からは、令和2年度実施内容に加えて、オンラインを活用した英語語専科教員の情報交流の場を整える等、体系的な研修体制の構築を図った。さらには、ALTとのコミュニケーションや英語力・英語指導力の向上を目指し、授業映像視聴による授業イメージの確立を目的とする課題別研修や、各年次別研修のさらなる充実を引き続き実施した。

中学校

「英語教育推進 cascade 研修」の後継として「英語授業実践講座」を実施し、令和2年度で対象教員の受講が完了した。また、英語科主任を対象とした研修会を本市独自のポータルサイト「京都市教職員研修支援 SMART PORTAL」で動画配信にて実施するとともに、英語教育推進リーダーによる授業実践事例を通して、「英語教育推進 cascade 研修」や、「英語授業実践講座」で学んだ手法の実践的活用等、個々の課題に合わせた研修をオンライン協議や、映像配信等を通して実施した。

高等学校

新学習指導要領を踏まえた教科指導法について、外部講師をお招きした上でワークショップを取り入れながら実施した。また、教科指導力向上のための授業研修と研究協議を実施する各年次別研修の充実を実施した。

<今後の取組>

全校種

引き続き、課題別研修について、小、中、高等学校教員を対象とし、校種を超えた研修の受講を図るとともに、令和4年度は、他校種教員の参加が促進されるような講座内容の工夫に取り組む。また、TOEIC 実施団体である国際ビジネスコミュニケーション協会の協力のもと、教員自身の英語力向上及び英語指導力向上に向けた講座についても実施予定としている。なお、本市独自に指定する小学校英語教育支部推進校、中学校支部研修において、公開授業研修等を実施し、その研究・実践の成果を広く全市に展開する。

さらに、本市独自のポータルサイト「京都市教職員研修支援 SMART PORTAL」を活用し、その他参考となる資料や動画等を毎年見直して内容を精査して配信・掲載するとともに、今後、校内研修や教科会で活用できる教材等の充実を行う。

小学校

引き続き、高学年、中学年、低学年の担当教員1名を対象とする悉皆研修を動画配信で実施する。また、英語専科教員向けの研修を動画配信及びオンライン協議で実施するとともに、オンラインを活用した英語専科教員の情報交流の場を設ける等、体系的な研修体制を整える。さらに、ALTとのコミュニケーションや英語力・英語指導力の向上を目指し、授業映像視聴による授業イメージの確立を目的とする課題別研修や各年次別研修の充実を図る。なお、令和3年度ALTとの効果的な連携の在り方についての研修を動画配信としたが、令和4年度は、オンラインでALTとのSmall Talk 実践演習を実施する。

中学校

引き続き、英語科主任を対象とした研修会を本市独自のポータルサイト「京都市教職員研修支援 SMART PORTAL」で動画配信を実施するとともに、英語教育推進リーダーによる授業実践事例を通して、「英語教育推進 cascade 研修」や、「英語授業実践講座」で学んだ手法の実践的活用等、オンライン協議や映像配信等を通して個々の課題に合わせた研修の充実を図る。

高等学校

新学習指導要領全面実施を踏まえ、観点別学習状況の評価について、より具体的な実践交流（各校で実施している定期考査の交流、パフォーマンステストとその評価方法の交流）を含む研修を実施予定。また、引き続き教科指導力向上のための授業研修と研究協議を行う各年次別研修の充実を図る。

